

会員企業実態調査アンケートの集計結果について

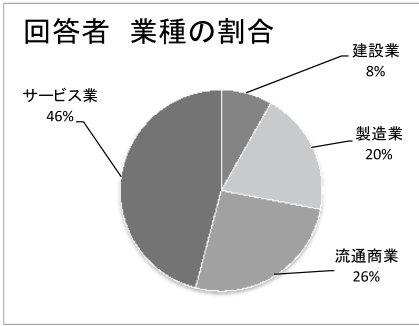
(2015年7～9月)

回答件数318件 集計期間 二〇一五年一〇月二日～一〇月三十一日

はじめに

この会員企業実態調査は二〇一〇年から年一回、東京中小企業家同友会の会員を対象に行い、会員企業の定量的な実態を把握するとともに、その時々の経営課題や経営状況の定性的な実態について調査している。

会員企業実態調査の特徴として、業況など定量的な項目が他の統計よりも高い数値が出る傾向が強い。その理由として以下の2点が考えられる。



一つ目は、回答する会員が経営に対する意欲が高い、前向きな経営者が多いことである。二つ目は、会員企業の業種や規模別の構成にばらつきがあり、この調査ではその補正や母集団の編成を行っていない。そのため、他の景況調査等の統計と異なる結果が出ることがある。

特に中小企業家同友会が運動の中心として全国的に取り組んでいる経営指針(理念・方針・計画)成文化を通じて、計画的な経営を行っており、その結果、売上や採算性を押し上げ、企業の成長・発展に寄与していることが推察される。

概要

**専門サービス業が牽引
しかし足元は未だ不安定**

さて、今回の調査に現れた、各DI値を見ると、消費税率引き

上げ後の一時的な落ち込みから回復基調が続いているように見える。しかし一方で、多くの企業では「横ばい」との回答がそれぞれ半数となっており、一部の業界での活況が全体を引き上げている印象を受ける。

専門家同士が当云々のネットワークも活用して、共同で大きな案件に対応する事例が多く見られる。既存のノウハウを、見せ方を変えて積極的に提案するといった営業努力が、専門サービス業の業況を好転させている原動力となっているようだ。一方で、一般消費者の財布の紐は依然固く、人件費や材料値上げ等を価格に転嫁することが難しい状況は続いている。

今後の人口動態を見ていくと、少子化によって一層の人手不足が進行するとともに、高齢化によって需要が拡大し、需給ギャップが大きくなることが中長期的に予

[千代田]

フィルム製品の事なら幸創へ問い合わせ下さい
株式会社 幸創
代表取締役社長 窪田 幸郎
〒100-0072 埼玉県川口市本蓮四一六一十
電話 (048) 287-4500
FAX (048) 287-4501
<http://www.koshoku.jp/>

文字と画像の森
株式会社 フォレスト
取締役会長 茂 木 益雄
代表取締役社長 茂 木 徳久
〒100-0072 千代田区飯田橋四一五二三
電話 (三六五) 五七五七
FAX (五二〇) 七〇五七

迅速・丁寧
印刷用紙の御用命は
宝紙業株式会社
代表取締役社長 神 原 忠義
〒100-0072 千代田区飯田橋三七一二四
電話 (三六六) 五二二一
FAX (三六二) 五三五四

[中央区]

全国ネットでカーソリューションを展開
ニッポンメンテナンスシステム(株)
代表取締役 伊 藤 光治
〒100-0002 中央区八丁堀三一五一一七
KSビル本館八階
電話 (三五五) 〇〇六一
FAX (三五五) 三九九一

海外人材及び技能実習生企業単独型受入れ支援
株式会社 日本マルコ
代表取締役 歌ヶ山 幹雄
〒100-0082 中央区八重洲一七七一〇
八重洲会館10階
電話 (三五五) 六〇六六
FAX (三五五) 二六〇〇
<http://www.jmalco.jp/>

化学と環境の共生
株式会社 ハチオウ
代表取締役 森 裕子
〒100-0044 墨田区本所四一三九一二
電話 (三六二) 八〇七七
FAX (三六二) 八〇九九

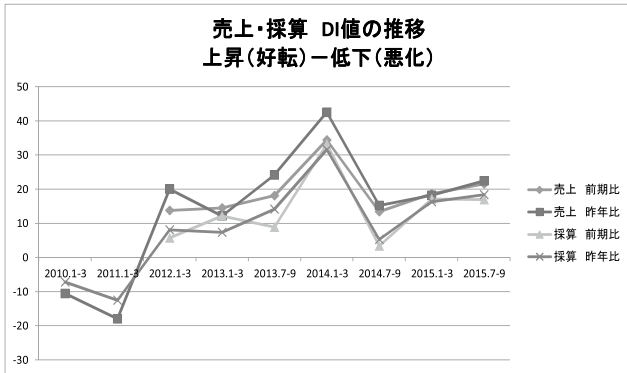
想される。人材確保、採用、教育という同友会型企業づくりの真価が問われる結果となっている。特に東京では2015年から超々高齢社会に突入した。そのなかで事業の維持発展をはかることは、中小企業の自助努力だけで解決できるものではない。行政、金融機関、教育機関、大企業、都民などとともに、具体的な地域ビジョンを示し、その解決を図ることが必要であろう。

また、金融環境は前回同様、中小企業にとって良好な状況が続いている。しかし、世界経済の減速に伴い設備投資が鈍るなど、先行きは不透明だ。今後の景気動向は、中小企業の経営にとって注視が必要である。

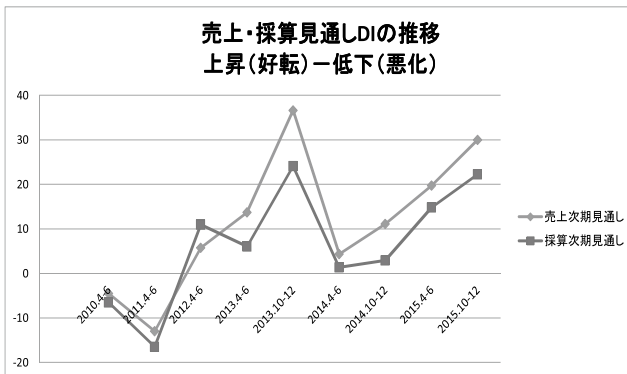
各設問

Q5～Q10 売上・採算

昨年同時期対比の売上DI値は22・4ポイント、採算DI値は17・0ポイントと、前回よりも好転した。今年7～9月を基準とした10～12月期の売上DI値



見通し、採算DI値見通しもそれぞれ10ポイント上昇した。季節性の変動もあり、年末にかけて売上・採算が上昇する傾向が一定反映されているものの、それだけが原因ではないように感じる。全体の傾向としては、①好業績の大企業と近い取引関係が構築できるかどうか、②営業力や提案力を高め、新規取引につなげているかどうか、この2点が売上・採算



の明暗を分けているようである。Q13・Q14 売上単価・仕入単価 売上単価が「上昇」という回答が58件あり、「低下」の28件を大きく上回っている。仕入単価についても、「上昇」が85件、「低下」と回答した19件を大きく上回った。仕入単価の上昇件数に比べ、売上単価の上昇件数が少ないことが気にかかる。従前より中小

〔中央区〕

OA機器24H365日対応 全国51拠点開発
 (株)タクト・マシニング・サービス
 代表取締役会長 田中卓夫
 〒105 港区愛宕一丁目六丁目五番五号内ビル7F
 電話 (六七二)五〇三〇
 FAX (六七二)五〇二九
<http://www.tact.co.jp/>

株式会社エピックホームズ
 代表取締役 三宅一男
 〒120 足立区千住旭町四〇一三三
 三和第三ビル二階
 電話 (三八八)六八一
 FAX (三八八)四二六六
 epic-riyaku@gmail.plala.or.jp

労務相談・社会保険事務・給与計算受託
 社会保険労務士法人 石山事務所
 代表社員 石山隼人
 〒105 港区愛宕一丁目二
 芝公園電気ビルディング4F
 電話 (三四四)七四七八
 FAX (三四四)四二一九
<http://www.ishiyama.gr.jp>

企業のフルパートナー
 T・MACKS 税理士法人
 代表社員・税理士 菅原初義
 〒105 千代田区岩本町三十九 第一瀬野ビル6F
 電話 (五六八)七六五七〇
 FAX (五六八)七六五八〇
 yoshi.sugano023@gmail.com
<http://www.t-macks.com/t-macks/pc/>

分かる！使える！つながる物流在庫システム
 ロジザード株式会社
 取締役会長 遠藤八郎
 〒103 中央区日本橋人形町三十一一六
 人形町ファーストビル五階
 電話 (五六四)六二二八
 FAX (五六四)九五〇一

品質の53年
 空調衛生設備設計施工販売管理
 株式会社エアコンサービス
 代表取締役 菊米淑子
 〒108 東京都港区三田一丁目三十八
 三田国際ビル1F
 電話 (三四五)三二二八 FAX (三四五)三二二八

企業が頭を悩ませる価格転嫁の問題が根深いことが推察される。

Q 15・Q 16 合計従業員数・最低賃金改定の影響

最低賃金改定の影響

合計従業員数は、25・4%の会員企業で「増加」するも、人員の充足状況は43・9%が不足と回答した。最低賃金の下限が上昇したことに關して、特徴的な回答が寄せられた。

- ・もつと上げて良い。
- ・扶養控除上限まで働くパートタイマーの労働時間が減少する。
- ・最低賃金の決め方が不透明で承服できない。

Q 18 新スケジュール化での

就職活動の実施に伴う問題点

一定評価する声もある一方で、実際に新卒採用を行っている企業への悪影響も見えてきた。

当会では共同求人活動を30年以上継続している。「採用選考に關する企業の倫理憲章」採用に關する協定は一部問題があるものの、過度な青田買いを防ぎ、学生

の学業への影響を小さくすることを目指しているものであり、このことは当会でも尊重すべきものとして位置つけて共同求人活動を行っている。昨今のスケジュール変更やその内容の是非は「学生のため」という視点から、調査評価を行うべきものと思料する。

Q 20～Q 22 資金繰りについて

Q 23～Q 28 金融環境について

多くは資金繰りに変動がないと回答する中、好転が、悪化を上回った。金融環境についての設問でも、資金調達が容易になったと回答する企業が多く、安定した状況が続いている。

金融機関も中小企業経営に寄り添う姿勢を積極的にディスプレイし、中小企業経営者の安心感を高める努力がみられる。また、金融庁が9月に発表した「金融行政方針」で、地域金融機関に金融仲介機能の質的改善を促すため、個別金融機関の水準を客観的に評価するベンチマーク(指標)を重点施策に盛り込んだ。

さらに、当会でも4つの金融機関との業務提携を行い、相互の情報交換が進んでいる。このことが、新たな融資を受けるばかりでなく、借り換えの検討や、経営者保証を外す交渉などを検討するハードルが下がったように見受けられる。

Q 29・Q 30

経営者保証ガイドラインの利用状況について

前回よりも5ポイントあまり高い15%の会員が、経営者保証無しの融資を受けたことがあると回答した。金融機関窓口での対応もあり、周知も進んでいるようだ。主な利用先は政策金融公庫とする回答が多く、経営者保証を免除する制度や新創業融資制度、経営力強化資金融資制度などの制度融資の使い勝手が良いことが推察される。

しかしその適用はまだ一部分である。経営者保証ガイドラインでは、所有と経営の分離がその条件となっているが、中小企業の実態

【新宿】

<p>企業システムのレベルアップ ご相談及び開発お任せいたします。</p> <p>株式会社オールグ</p> <p>代表取締役 長崎 純一</p> <p>〒110-0033 豊島区高田三三三-1-13 電話 (三三九〇) 九二二一 FAX (三三九〇) 九二二七 http://www.ortg-net.co.jp</p>	<p>専門学校のトータルな情報をお届けする</p> <p>株式会社 専門学校新聞社</p> <p>代表取締役 西島 芳男</p> <p>〒169-0075 新宿区高田馬場3-20-11 第2林ビル ☎03(3364)5721代 URL http://www.senmon.co.jp E-mail info@senmon.co.jp</p> <p>【主な事業案内】●専門学校新聞の発行・販売 ●専門学校に関する入学及び就職情報の提供 ●ネットによる専門学校情報の発信 ●全国高校生・高等専修学校生「私のしごと」作文コンクール特別共催 etc</p>	<p>ネットワークシステムの開発</p> <p>(株)コンピュータネットワーク</p> <p>代表取締役 山田 良治</p> <p>〒169-0083 中野区東中野三二〇-1-10 電話 (三三六四) 一五六一 FAX (三三六四) 六四六一 イドムコ中野ビル</p> <p>電気設備・OA・情報通信</p> <p>平和電気株式会社</p> <p>代表取締役 滝川 広行</p> <p>〒172-0041 東京都豊島区西池袋二二二-1 電話 (三三九〇) 九二二一 FAX (三三九〇) 九二二七</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

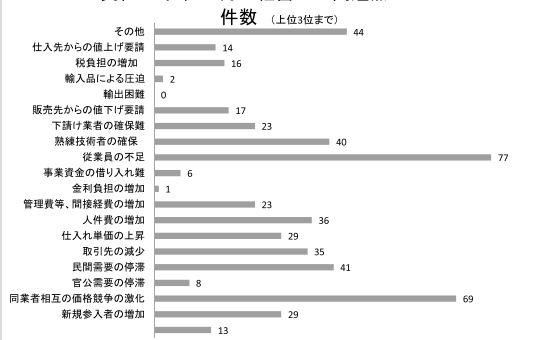
は未分離であることがほとんどである。制度と現実のギャップが大きく、利用の拡大にブレーキをかけているように見受けられる。実態に応じた新制度やガイドラインの運用拡大などを望む声は依然多い。

また、事業承継を済ませ、経営の一線から引いたにもかかわらず経営者保証が残ったままという事例も多く聞かれた。全額返済することではしか解除ができない等の問題点も残り、経営者保証が依然事業承継の足かせとなっていることも課題として残る。

Q 31～Q 33 設備投資

設備投資を実施した企業は前回調査よりも減少し、21・6%、次期実施すると回答した割合も22・6%となっている。目的別では、「生産・販売能力の拡大」(35・9%)が最多となり、続いて商品・サービスの質の向上(29・5%)となり、「維持更新」(21・8%)を上回った。

貴社の今年7-9月の経営上の問題点について



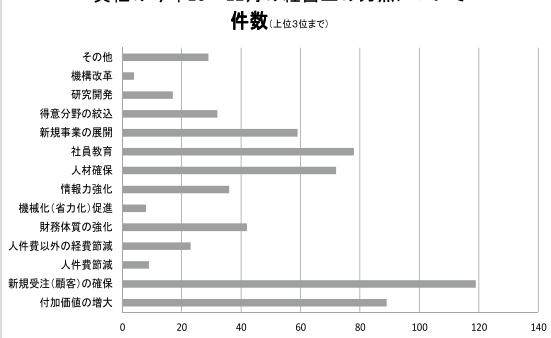
Q 34 7～9月の経営上の問題点

「同業者相互の価格競争の激化」が最も多く、次いで「従業員の不足」が多い。また、売上単価・数量に関連する、「民間需要の停滞」、「取引先減少」「熟練技術者の確保」、「下請け業者の確保難」もそれぞれ少なくない。特殊な技術を持つ熟練工やその技術を守り育ててきた企業の廃業に伴い、その対応に苦慮しているようだ。

Q 35 経営上の力点

「新規受注(顧客)の確保」が最も多く、次いで「付加価値の増大」との回答が最も多い。また、「人材確保」「社員教育」との回答も多くみられた。「企業づくりは人づくり」とし、自ら考え、行動できる主体者意識を社員とともに育むことを目指し奮闘する会員企業の姿が見える。人材確保の課題が大きくなる中、採用と教育の努力と同友会型企業づくりの真価が問われている。

貴社の今年10-12月の経営上の力点について



〔渋谷〕

〔新宿〕

<p>〒100-0002 港区南青山一丁目二一六八F 電話 (五七四) 五七一 http://www.hexard.co.jp</p> <p>株式会社ヘキサード 代表取締役 板橋 和彦</p>	<p>〒100-0002 品川区東五反田三十七一六 電話 (五四四七) 七〇七一 FAX (五四四七) 〇七六六</p> <p>株式会社セーフティ&ベル 会長 宇佐見 弘</p>	<p>〒174-0063 板橋区前野一丁目一八 電話 03(6960)7201 FAX 03(6960)7202</p> <p>ビルマンシヨンの出入管理システムと インターホン・映像システムの企画・販売・施工</p> <p>株式会社プロネット 代表取締役会長 狩野 征次</p> <p>プロネット <input type="button" value="検索"/></p>	<p>〒162-0018 新宿区築地町八 電話 (三二六〇) 四五二〇</p> <p>ネットワークの基盤は人間の心 クロスメディアコミュニケーションで 企業と社会に貢献します</p> <p>株光陽メディア 代表取締役 明石 康德</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

